



MEIKAI UNIVERSITY

2018 事業報告書



学校法人 明海大学

目次・建学の精神

■ みなさまへ	P1
■ 学校法人の概要	P2
■ 事業報告	P6
■ 決算報告	P9
■ 学校法人会計の特徴	P14
■ 主要科目の決算額推移	P16
■ 決算3期比較	P18
■ 監査報告書	P22
■ MEIKAI NEWS	P23

建学の精神

社会性・創造性・合理性を身につけ、広く国際未来社会で活躍し得る有為な人材の育成をめざす

社会性

今や、人類共存の理念は、地球の資源問題、環境問題を抜きに考えられない時代を迎えました。地球規模で進行しつつある高齢化社会に伴う労働社会問題、低迷を続ける国際経済問題、発展途上国における社会経済問題等々、解決すべき問題は山積しています。これら全人類の課題と取り組み、人類の繁栄と幸福を推進するため、和を重んじ、心豊かな社会性に富む人間を育成し、学際領域にも及ぶ総合的教育研究を行います。

創造性

今日、科学技術・学術研究の先端が次々に新しい展開をしており、大学としてその時代の最先端をどのようにリードしていくかという課題に直面しています。しかし、大切なことは、一方的な技術の振興を図ることではなく、技術の進歩と人間性の調和を図りつつ世界への貢献を果たさなければなりません。人類の生き方について、未来からの挑戦を受けていると言われる今日において、学問の世界は、まさに自然科学はもとより人文・社会科学などの分野においても激動の時代を迎え、学際的な領域から価値の見直しが迫られています。知の継承、創造の拠点である大学はより国際競争力を強化し、大学の多様性を発揮して、このような時代において、総合的見地から、国際未来社会を切り拓く創造性豊かな教育研究を行います。

合理性

高度情報化社会を迎え、情報量は増大し、情報なくして個々の人間は、自己の意思決定すら出来ない感を呈しています。科学技術の発達、人々の生活様式を変え、価値観にも大きな影響を及ぼすことから、科学技術の独り歩きは許されるところではありません。従って、科学技術のコントロールの完全を期するとともに人間性の発揚に心がけ、未来社会を切り拓く信念が重要となります。このため、合理性ある教育研究の場を醸成します。

グローバル社会の激しい変化の波や18歳人口の減少加速など大学を取り巻く環境が一層厳しくなる中で幕を開けた「令和」の時代に、本学は新たな成長に挑むべく、建学の精神の下、教職員が一丸となって諸施策に引き続き取り組んでまいります。

2018年度には、事業計画の柱として「教育の質の保証と向上」「地域交流と社会貢献の推進」「産業界・他大学等との連携推進」「グローバル化の推進」「教育研究環境の充実」「優秀な学生の受入れ」「安定した財務基盤の維持」の7つを掲げ、着実な大学運営を行い、大学の発展と受験生、地域社会、産業界等からの社会的評価の向上に努めました。

建学の精神の下、国際未来社会で活躍する人材育成のため、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーに基づき、教育の質の保証と向上に取り組むとともに、グローバル化の推進と教育研究環境の充実に努めました。

歯学部にあっては、参加型臨床実習を始め臨床力強化をめざすカリキュラムの充実に注力するとともに、少人数グループによるチュートリアル教育やSTS (Syllabus Testing System) を活かしつつ歯科医師国家試験合格率・合格者数の向上に取り組みました。

浦安キャンパスでは、学生の学修到達度の可視化を図るため語学・ビジネス系資格を活用したラーニング・アウトカムを明確化し専門教育の質の保証に繋げてきたことに加え、ICT化したラーニング・マネジメントシステムを活用し専門教育はもちろんのこと就職指導や離学者対策を徹底してきました。

全学的な取り組みとしては、入学準備学習及び初年次教育の充実等による早期からの計画的な教育指導やアクティブ・ラーニングの推進、教学に関する情報収集と分析を行うIR活動の推進、授業評価の効果的運用による教育の質の検証、教職員の資質向上をめざした計画的かつ組織的なFD・SDなどを実施してきました。国際性の涵養のため海外研修・留学プログラムや複言語・複文化教育の充実、外国人留学生や海外協定校からの研修生の積極的受入れも推進してきました。施設・設備面では、快適な学修環境を提供すべくICT化の推進やアクティブ・ラーニング環境の構築をはじめ、スポーツ施設や勝浦セミナーハウスの充実に努めました。更に、これまで歯学部で培ってきた歯科医療分野における教育研究力と文系学部の教養教育を礎に、歯科衛生士を育成する保健医療学部を、この4月に浦安キャンパスに開設しました。

大学に対する地域社会や産業界からの期待がますます高まる中、本学は知的・人的資源を広く社会に還元すべく取り組みました。キャンパスが立地する坂戸市・浦安市との行政施策面での協力をはじめ、地域住民のニーズに応えた公開講座の開催、図書館の市民解放、オープンカレッジによる生涯学習の推進、付属病院及びPDI各歯科診療所の患者サービスの向上などに努めました。更に、歯科医師のリカレント教育として歯科医師生涯研修制度の充実、不動産鑑定士実務修習の実施、初等中等教育の活性化を目的とした大学近郊の教育委員会や小・中・高等学校との協力関係など地域社会や産業界の期待に応えてきました。また、教育研究力の向上と一層の社会貢献を果たすため、姉妹校の朝日大学との交流深化や地域の大学間連携の強化を図りました。

激しい大学間競争の中で向学心の高い優秀な学生を受入れるため、本学の特色ある教育をオープンキャンパスや高校訪問により受験生や高校教員に直接伝えてきたことはもちろん、ウェブやマスメディアの活用を始めとするあらゆる広報ツールを駆使し広く強く情報発信し認知度向上にも努めました。また、多様な受験生に対応するために、入試制度改革による選抜機能の強化や経済的支援の充実などに取り組みました。その結果、2019年度入学試験においては全学部合計で前年度比39.5%増の3,651人の志願者となりました。

これら大学の諸活動を支える安定した財務基盤を維持すべく合理的な予算編成と着実な執行、科学研究費助成事業を始めとした外部資金獲得の推進、収益構造の更なる強化を目的とした収益事業としての不動産賃貸業の開始、一部の学部で新たな学費体系の導入、そして安全性・確実性を重視した資産運用に取り組みました。

来年度に迎える創立50周年の節目を前に、建学の精神の具現化をめざしあらためて教職員のベクトルを揃え、大学の発展に力を尽くしてまいります。

皆様方のご支援をよろしくお願いいたします。

2019年5月21日

学校法人 明海大学
理事長 宮田 淳



学校法人の概要

■ 学校法人の沿革

- 1970年 3月 学校法人城西歯科大学設立
4月 埼玉県坂戸市に城西歯科大学を開学
6月 歯学部附属病院を開設
- 1977年 4月 大学院歯学研究科博士課程を設置
- 1980年 7月 埼玉県入間市に歯科臨床研究所附属 PDI 埼玉歯科診療所（現：明海大学 PDI 埼玉歯科診療所）を開設
- 1988年 4月 千葉県浦安市に外国語学部（第一部・第二部）、経済学部（第一部・第二部）を開設
法人の名称を学校法人明海大学に、大学の名称を明海大学に改称
- 1990年 4月 外国語学部 to 教職課程を設置
- 1991年 4月 浦安キャンパスに別科日本語研修課程を設置
- 1992年 4月 浦安キャンパスに不動産学部（第一部・第二部）を開設
- 1993年 4月 浦安キャンパスにオープンカレッジを開設
- 1998年 4月 浦安キャンパスに大学院応用言語学研究科・経済学研究科・不動産学研究科修士課程を設置
- 1999年 4月 外国語学部（第一部）、経済学部（第一部）、不動産学部（第一部）に編入学定員を設定
- 2000年 4月 浦安キャンパスに大学院応用言語学研究科・不動産学研究科博士後期課程を設置
外国語学部（第一部・第二部）、経済学部（第一部・第二部）、不動産学部（第一部・第二部）を昼夜開講制に改組
I N T 教育センター（現：浦安キャンパス総合教育センター）を設置
- 2004年 7月 東京都渋谷区に明海大学 P D I 東京歯科診療所を開設
- 2005年 2月 浦安キャンパスに明海大学 P D I 浦安歯科診療所を開設
4月 浦安キャンパスにホスピタリティ・ツーリズム学部ホスピタリティ・ツーリズム学科を開設
- 2006年 9月 千葉県勝浦市にセミナーハウスをオープン
12月 浦安キャンパスに不動産研究センターを設置
- 2014年 7月 浦安キャンパスにホスピタリティ・ツーリズム総合研究所を設置
- 2015年 4月 歯学部 to 歯学部教育支援センターを設置
10月 浦安キャンパスに複言語・複文化教育センターを設置
- 2016年 4月 浦安キャンパスに教職課程センターを設置
浦安キャンパスに地域学校教育センターを設置
- 2019年 4月 浦安キャンパスに保健医療学部口腔保健学科を開設



■ 資産の総額（2019年3月31日現在）

171,322,023,968 円

■ 主たる事務所

埼玉県坂戸市けやき台1番1号

■ 施設の所在地

埼玉県坂戸市	歯学部 大学院 歯学研究科 明海大学病院
埼玉県入間市	PDI 埼玉歯科診療所
千葉県浦安市	外国語学部 経済学部 不動産学部 ホスピタリティ・ツーリズム学部 保健医療学部 大学院 応用言語学研究科・経済学研究科・不動産学研究科 別科日本語研修課程 PDI 浦安歯科診療所
千葉県勝浦市	明海大学セミナーハウス「勝浦コテージ」
東京都渋谷区	東京事務所 監査・評価室 PDI 東京歯科診療所

■ 設置する学校・学部・学科等及び学生数（2019年5月1日現在）

明海大学					
学 部 等	学 科 ・ 研 究 科 等	開設年度	入 学 定 員	収 容 定 員	現 員
外国語学部	日本語学科	1988 年	80	320	284
	英米語学科	1988 年	160	760	518
	中国語学科	1988 年	40	250	118
経済学部	経済学科	1988 年	300	1,300	1,112
不動産学部	不動産学科	1992 年	180	790	574
ホスピタリティ・ツーリズム学部	ホスピタリティ・ツーリズム学科	2005 年	200	800	752
歯学部	歯学科	1970 年	120	720	743
保健医療学部	口腔保健学科	2019 年	70	70	31
大学院	応用言語学研究科 博士前期課程	1998 年	15	30	19
	応用言語学研究科 博士後期課程	2000 年	5	15	9
	経済学研究科 修士課程	1998 年	15	30	18
	不動産学研究科 博士前期課程	1998 年	15	30	12
	不動産学研究科 博士後期課程	2000 年	3	9	2
	歯学研究科 博士課程	1977 年	18	72	67
別科	日本語研修課程	1991 年	65	65	61
合 計			1,286	5,261	4,320

■ 役員・評議員

【役 員】

理 事 長	宮田 淳	理 事	安井 利一	理 事	鳥飼 重和	監 事	永松 榮司
副理事長	増岡 由弘	理 事	大友 克之	理 事	中畠 裕	監 事	菱田 健治
常務理事	赤石 健司	理 事	岡村 明夫	理 事	中山 浩之	相 談 役	宮田 侑
常務理事	梅澤 伸男	理 事	坂上 宏	理 事	谷澤 律		

【評議員】

宮田 淳	宮田 侑	尾上 恭平	大友 克之	草間 薫	内苑 孝美
増岡 由弘	新藤 宣夫	河津 寛	中畠 裕	岡村 明夫	中城 康彦
赤石 健司	新井 千秋	宮田 捷信	谷澤 律	佐々木康史	渡邊 隆史
梅澤 伸男	青木 忠明	金子 裕介	中山 浩之	申 基喆	田中 聡
安井 利一	木野村孝子	池下龍一郎	鳥飼 重和	坂上 宏	

学校法人の概要

専任教職員数

【教育職】	
学 部 等	人数
学長	1
外国語学部	37
経済学部	24
不動産学部	17
ホスピタリティ・ツーリズム学部	15
歯学部	128
保健医療学部	16
総合教育センター	10
複言語・複文化教育センター	13
教職課程センター	5
別科	3
合 計	269

【事務職等】	
部 局 等	人数
大学	161
明海大学病院	19
明海大学 PDI 歯科診療所	6
合 計	186

【医療職】	
部 局 等	人数
明海大学病院	136
明海大学 PDI 歯科診療所	24
合 計	160

主な教学役職者等

学 長	安井 利一	明海大学病院長	大川 周治
副学長	佐々木康史	浦安キャンパスメディアセンター長	周藤 利一
副学長	高野 敬三	歯学部メディアセンター長	大森 喜弘
副学長	藤内 祝	浦安キャンパスアドミッションセンター長	下田 直樹
IR 推進本部長	佐々木康史	歯学部アドミッションセンター長	草間 薫
外国語学部長	高野 敬三	浦安キャンパスキャリアサポートセンター長	内苑 孝美
応用言語学研究科長	高野 敬三	地域学校教育センター長	高野 敬三
経済学部長	下田 直樹	歯学部中央研究部長	天野 修
経済学研究科長	下田 直樹	浦安キャンパス教務部長	佐々木康史
不動産学部長	中城 康彦	浦安キャンパス学生部長	佐々木文彦
不動産学研究科長	中城 康彦	歯学部教務部長	坂 英樹
ホスピタリティ・ツーリズム学部長	内苑 孝美	歯学部学生部長	申 基喆
歯学部長	草間 薫	浦安キャンパス保健管理センター所長	下島 孝裕
歯学研究科長	草間 薫	歯学部保健管理センター所長	長谷川彰彦
保健医療学部長	藤内 祝	歯学部実験動物センター長	安達 一典
保健医療学部学部長補佐	下島 孝裕	歯科法医学センター長	坂 英樹
浦安キャンパス総合教育センター長	佐々木康史	歯学部教育支援センター長	坂 英樹
複言語・複文化教育センター長	木山 三佳	歯学部生涯研修部長	河津 寛
教職課程センター長	高野 敬三	PDI 統括部長	下島 孝裕
日本語学科主任	中川 仁	PDI 埼玉歯科診療所長	鈴木 玲爾
英米語学科主任	小林 裕子	PDI 東京歯科診療所長	松田 哲
中国語学科主任	河村 昌子	PDI 浦安歯科診療所長	下島 孝裕
経済学科主任	原 孝公	別科長	中川 仁
不動産学科主任	山本 卓	別科教務主任	西川 寛之
ホスピタリティ・ツーリズム学科主任	三輪 祥宏	体育会会長	中川 仁
口腔保健学科主任	金久 弥生		
不動産研究センター長	山本 卓		
ホスピタリティ・ツーリズム総合研究所長	阿部 佳		

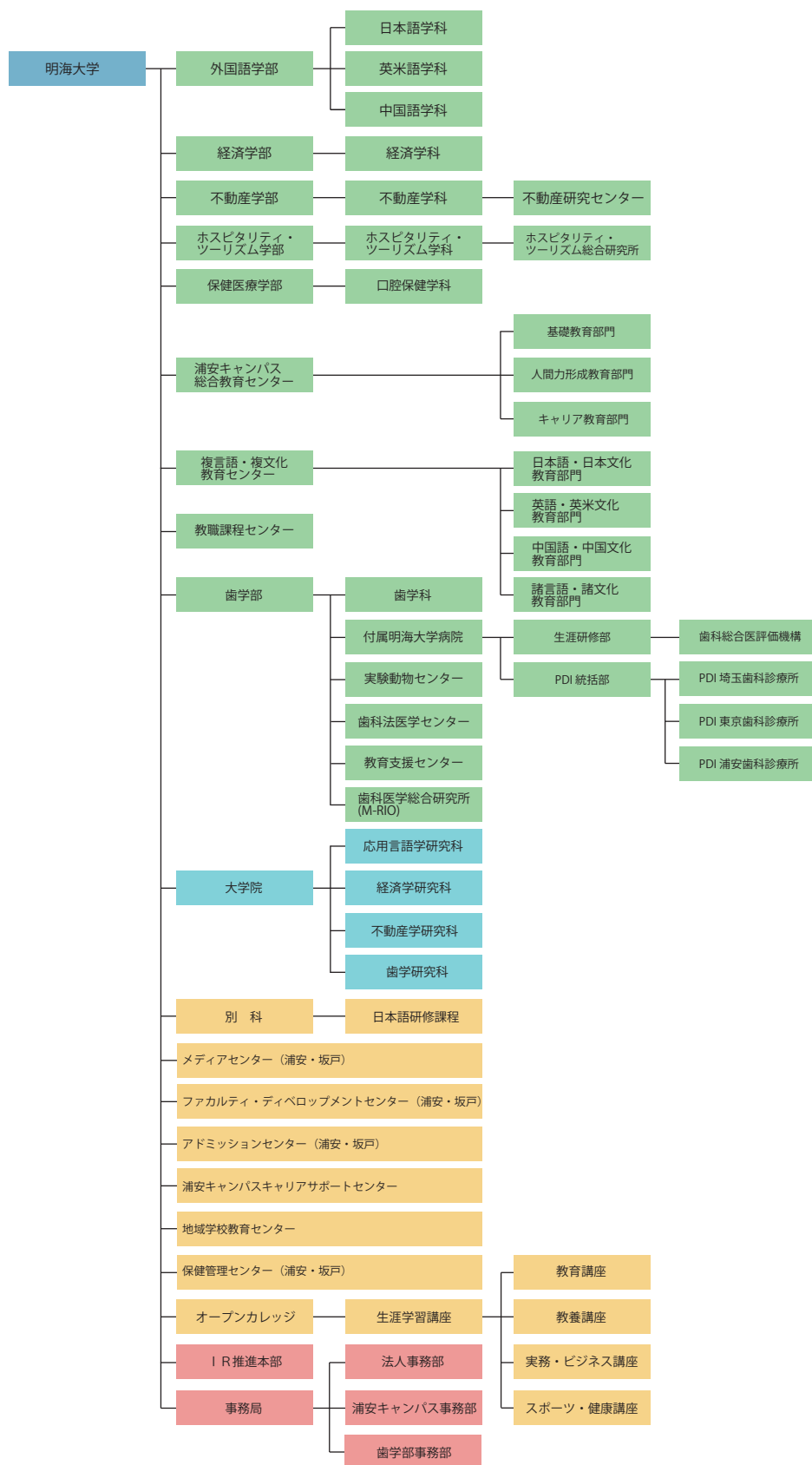
事務局役職者

事務局長	中山 浩之	歯学部事務部長	伊藤 敦
法人事務部長	遠藤 和也	事務部次長（医療担当）	掛川 智広
財務課長	遠藤 和也	庶務課長	高山 裕子
秘書課長	遠藤 和也	経理課長	池田 浩明
浦安キャンパス事務部長	竹部 正樹	管理課長	長谷川 勝
事務部次長（就職支援・企画広報担当）	村田 順子	学事課長	伊藤 敦
庶務課長	池田 朋子	歯学部メディアセンター事務課長	相場 勲
経理課長	有田 栄次	明海大学病院事務課長	掛川 智広
管理課長	竹部 正樹	PDI 埼玉歯科診療所事務課長	掛川 智広
学生支援課長	鈴木 洋州	PDI 東京歯科診療所事務課長	掛川 智広
企画広報課長	永田 美絵	PDI 浦安歯科診療所事務課長	掛川 智広
学事課長	樋口 早苗		
浦安キャンパスメディアセンター事務課長	相場 勲		

監査・評価室

監査・評価室長	草野 健
---------	------

組織図



※学校法人の概要は 2019 年 5 月 1 日現在（資産の総額を除く）

事業報告

■ 教育の質の保証と向上

大学の内部質保証の重要性が問われている今日、本学においても教育の質の保証と向上は最も重要な柱として学生や保護者の皆様に対し真摯に取り組んできました。

教育の原点である3ポリシー（ディプロマ・カリキュラム・アドミッション）を遵守し、アクティブラーニングの推進や授業評価の活用等により、きめ細かな教育を強化しつつ、教育力の向上を目指すFD・SD活動の計画的かつ組織的な実施及び学生や教育動向に関する情報収集を始めとするIR活動により教育改革にも取り組んできました。

歯学部では参加型臨床実習の積極的な導入により臨床力の強化を図ったほか、シラバス・テスト・システム（STS）を積極的に活用し、各学年における学力強化に取り組みました。また、歯科医師国家試験の合格率・合格者数の向上をめざすため、少人数グループによるチュートリアル教育を充実させたほか、国家試験出題基準に基づく学修指導や分野間連携講義の実施等により計画的な教育強化を図ってきました。加えて学力の適正評価による卒業生の質保証や卒後臨床研修、CE（歯科医師生涯研修）に至る一体的な研修体制を構築するなど、教育方法改善に努めてきました。大学院では、CEとの連携により「高度口腔臨床科学コース」と「口腔生命科学コース」において高度臨床歯科医師及び歯科医学研究者・教育者の育成を図りました。

浦安キャンパスでは、ラーニングアウトカムの明確化のため、各学科の特色に応じて日本語検定・英語検定・漢語水平考査などの語学系資格や経済学検定・宅建士などのビジネス系資格を活用して学修到達度を測定し個々の能力に合わせた教育指導を行いました。キャリアサポートでは、早期のキャリア教育の徹底とMGO（Meikai University Growth and Opportunity Through Learning）による大学独自の実践的プログラムに加え、実務家教員による専門的かつ実践的な教育指導を行ってきたことにより、就職率96.7%という成果を得ることができました。また、複言語・複文化教育センターを中心に日本人教員とネイティブ教員の連携による言語力育成の強化を図ったほか、教職課程センターでは教員採用試験対策のため、初等中等教育の現場を熟知した教員によるサポートを行ってきました。

この4月には、開学以来歯科医療分野において長年培ってきた教育・研究成果を活かし、保健医療学部口腔保健学科を開設しました。高度な専門的知識・技術を修得した歯科衛生士の育成は、口腔保健の向上を通じた健康な高齢社会の実現に大きな力を発揮します。新たな時代のニーズに対応した教育を展開し、口腔保健のスペシャリスト養成をめざします。

■ 地域交流と社会貢献の推進

地域発展の拠点として地域社会との協力・交流を推進するとともに、本学の誇る知的・人的資源を社会に還元・提供すべく取り組みました。

生涯学習の推進のため、公開講座の開催を始め図書館の市民開放、オープンカレッジでの魅力的な講座の開設などを行ってきました。また、付属病院及びPDI各診療所では地域の歯科医療拠点として患者サービス向上はもちろんのこと地域医療連携の推進や診療医派遣、訪問診療などのニーズにも応えてきました。そのほか、臨床歯科医学向上のための社会貢献活動としてCE事業を展開し、社会の変化と現役歯科医師のニーズに応える最先端の歯科医療技術・理論プログラムを充実させました。

一方、地元自治体等と協力して「子ども大学にしているま」、「うらやすこどもクエスト」の開催やジュニアサッカー教室を実施するなど教育研究活動やスポーツを通じた青少年育成にも取り組んだほか、異文化交流プロジェクトとして小学生と本学の留学生の交流を図る「あけみ英語村」を開催するなど初等中等教育の支援にも積極的に取り組みました。さらに、地域の課題解決に向けたネットワークづくりの一環として上山市（山形県）と横手市（秋田県）と連携協定を締結し、本学のキャンパスが立地する坂戸市・浦安市に留まらず広く地域社会の要請に応えてきました。



産業界・他大学等の連携推進



深化させてきました。

浦安キャンパスでは、不動産研究センター及びホスピタリティ・ツーリズム総合研究所を中心に、受託研究や受託事業などを通じて高度なノウハウを産業界に還元してきました。観光庁の受託事業として前年度に引き続き開催した「宿泊施設のための中核人材育成プログラム」では 19 名の受講生を受入れ、わが国の観光業の発展に寄与しました。

教育研究の高度化を図るとともに社会に求められる人材育成に努めるため、産業界及び国内外の大学等との連携を積極的に推進すべく、受託研究の積極的な受入れや企業との共同研究を推進する一方で、近隣大学との連携推進や姉妹校である朝日大学との多面的な連携を強化してきました。

歯学部では、医療関連企業や地域医療との連携を深め歯科医療の発展に貢献してきたほか、「コンソーシアム埼玉」において埼玉県内の大学との連携を推進してきました。また、朝日大学との教材開発の協力や研究交流、学生の海外協定校との相互交流、CE 事業による連携など、歯学専門分野における連携を

グローバル化の推進



補講体制を敷くなどきめ細かな語学教育を推進しました。

また、自治体との連携による国際交流イベントなどへの積極的な参加や小・中・高等学校との学生生徒間交流など地域のグローバル化にも貢献してきました。2018 年 11 月には中国の国家重点大学の一つである北京外国語大学と学術交流協定を締結するなど建学の精神に基づく国際交流活動も積極的に展開し、グローバル人材の育成に努めました。

国際感覚の醸成に注力するため、海外研修制度の充実や海外留学生の受入れ推進、教育研究面における教員の海外派遣など、真のグローバル大学をめざし様々な取組みを実施してきました。

アメリカ UCLA を始めとする多くの海外協定校に学生を送り出し、国際的な歯学医療や学術研究に触れる機会を多く提供してきました。成績優秀者などを対象に資金面からサポートする全額大学負担の奨学海外研修制度を始めとする多彩な留学・研修プログラムを実施したほか、留学生の受入れでは個々の日本語能力に応じた能力別クラス編成を導入するとともに、柔軟な

教育研究環境の充実



最適な教育と高度な研究を行うため、計画的に施設・設備の改修や最新機器の導入などを積極的に行ってきました。

歯学部では、学生貸出用パソコンの購入や予習・復習などに活用するサイバーキャンパスの機能強化を図ったほか、体育館の照明設備を LED に一新しました。

浦安キャンパスでは、保健医療学部の専用教育研究施設として、PDI 浦安歯科診療所に隣接する既存の建物を全面改修するとともに操作性と機能性に優れたチェアー・ユニットや各教室・実習室に電子ホワイトボードを設置するなど、高機能の医療機器、教育研究用機器備品を導入しました。また、教務基幹シス

■ 優秀な学生の受入れ

少子化に伴う 18 歳人口の減少により学生確保が一層厳しくなる中、これまで以上に様々なアプローチから情報発信力を強化し、優秀な学生を受入れるための募集活動を行ってきました。

新たな広報戦略として、新聞広告によるブランディングやウェブによる受験生などをターゲットにした「個」へのアプローチを強化しました。また、オープンキャンパスや One Day セミナーなどにおいて本学の魅力をより身近に感じてもらえるよう体験・相談コーナーを充実させました。加えて、専門スタッフによる高校訪問、外国人留学生に向けた ASEAN 地域での留学フェアへの参加など積極的なプロモーション活動を展開してきました。



2019 年度の入学試験は、外国語学部、経済学部、不動産学部、ホスピタリティ・ツーリズム学部及び歯学部で定員を充足しました。学部の志願者総数は 3,651 人で前年度対比 1,034 人（39.5%）増となりました。入学者総数は 1,214 人で対前年度比 133 人（12.3%）増となり、募集人員充足率は 105.6%（前年度 94.0%）となりました。

2019 年度入学試験結果

学 部 等	学 科 ・ 研 究 科 等	募集人員	志願者	入学者
外国語学部	日本語学科	80	248	88
	英米語学科	160	491	164
	中国語学科	40	130	46
経済学部	経済学科	300	1,009	351
不動産学部	不動産学科	180	375	188
ホスピタリティ・ツーリズム学部	ホスピタリティ・ツーリズム学科	200	518	226
保健医療学部	口腔保健学科	70	62	31
歯学部	歯学科	120	818	120
学 部 計		1,150	3,651	1,214
大学院	応用言語学研究科	20	25	13
	経済学研究科	15	13	6
	不動産学研究科	18	5	3
	歯学研究科	18	19	19
大 学 院 計		71	62	41
別科	日本語研修課程	65	39	26
合 計		1,286	3,752	1,281

（注記）

1. 浦安キャンパス 3 年次編入学及び歯学部の欠員補充を除く
2. 別科の募集人員は春入学 40 人、秋入学 25 人の合計で、志願者及び入学者数は春入学のみである

■ 安定した財務基盤の維持

長期的な視点に立った合理的な予算編成と着実な執行に努めるとともに、学生生徒等納付金収入や医療収入を確保しつつ科研費、受託研究費などの外部資金獲得や業務効率化による経費節減などに取組んできました。加えて、2018 年度からは収益事業として不動産賃貸業を開始しました。資産運用では、厳しい社会経済状況下においても市場動向の堅実な分析と組織的な管理体制に基づき 2018 年度も安定した成果を上げることができました。

決 算 報 告

第 49 期 (2018 年度) 決算

第 49 期 (2018 年度) 決算について、企業会計の損益計算書に相当する「事業活動収支計算書」に沿ってご報告します。

教育活動収支では、主な収入については予算対比で学生生徒等納付金 5,283 万円減、経常費等補助金 1 億 3,187 万円増、付随事業収入 1,065 万円減、医療収入 2 億 145 万円減となり、主な支出については人件費 2 億 5,250 万円減、教育研究経費 3 億 1,056 万円減、管理経費 110 万円減となりました。教育活動収支差額は 5 億 2,731 万円増の△ 4 億 4,087 万円となりました。教育活動外収支では、収入が受取利息・配当金 21 億 2,717 万円増となり、教育活動外収支差額は 48 億 3,694 万円となりました。教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は 26 億 5,404 万円増の 43 億 9,606 万円となりました。特別収支では、収入が資産売却差額 9 億 9,642 万円増、その他の特別収入が 2,172 万円増、支出が資産処分差額 6 億 5,251 万円増となり、特別収支差額は 3 億 6,563 万円増の 2 億 6,142 万円となりました。これにより基本金組入前当年度収支差額は 30 億 3,824 万円増の 46 億 5,748 万円となり、基本金組入後の当年度収支差額は 18 億 5,080 万円、翌年度繰越収支差額は△ 83 億 2,779 万円となりました。

資金収支計算書

(単位 円)

2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	5,693,067,000	5,640,237,500	52,829,500
手数料収入	71,941,000	85,194,320	△ 13,253,320
寄付金収入	0	5,838,800	△ 5,838,800
補助金収入	371,796,000	503,662,068	△ 131,866,068
国庫補助金収入	370,992,000	502,960,000	△ 131,968,000
地方公共団体補助金収入	804,000	702,068	101,932
資産売却収入	11,355,015,041	18,855,192,704	△ 7,500,177,663
付随事業・収益事業収入	253,578,267	242,492,425	11,085,842
医療収入	1,981,200,000	1,779,749,472	201,450,528
受取利息・配当金収入	2,709,771,000	4,836,937,938	△ 2,127,166,938
雑収入	72,150,000	146,651,172	△ 74,501,172
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	968,891,500	1,068,883,374	△ 99,991,874
その他の収入	4,583,385,871	4,747,440,478	△ 164,054,607
資金収入調整勘定	△ 1,136,977,831	△ 1,233,632,609	96,654,778
前年度繰越支払資金	7,513,387,844	7,513,387,844	—
収入の部合計	34,437,205,692	44,192,035,486	△ 9,754,829,794

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	5,389,294,000	5,145,857,273	243,436,727
教育研究経費支出	2,549,467,192	2,270,948,395	278,518,797
管理経費支出	763,559,632	771,170,927	△ 7,611,295
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,160,996,000	466,299,726	694,696,274
設備関係支出	456,154,000	490,006,843	△ 33,852,843
資産運用支出	10,679,713,000	24,974,706,041	△ 14,294,993,041
その他の支出	2,715,095,471	2,689,843,065	25,252,406
〔予備費〕	[61,422,824]	—	8,577,176
資金支出調整勘定	△ 528,262,573	△ 885,311,167	357,048,594
翌年度繰越支払資金	11,242,611,794	8,268,514,383	2,974,097,411
支出の部合計	34,437,205,692	44,192,035,486	△ 9,754,829,794

(注記)

予備費 61,422,824 円の使用額は次のとおりである。

教育研究経費支出	5,238,192 円
管理経費支出	46,194,632 円
設備関係支出	9,990,000 円

決 算 報 告

活動区分資金収支計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	5,640,237,500
		手数料収入	85,194,320
		特別寄付金収入	5,588,800
		一般寄付金収入	250,000
		経常費等補助金収入	503,662,068
		付随事業収入	242,492,425
		医療収入	1,779,749,472
		雑収入	146,651,172
		教育活動資金収入計	8,403,825,757
	支出	人件費支出	5,145,857,273
		教育研究経費支出	1,550,499,139
		医療経費支出	720,449,256
		管理経費支出	771,170,927
		教育活動資金支出計	8,187,976,595
		差引	215,849,162
		調整勘定等	93,224,202
		教育活動資金収支差額	309,073,364
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備売却収入	55,015,041
		施設整備等活動資金収入計	55,015,041
	支出	施設関係支出	466,299,726
		設備関係支出	490,006,843
		施設整備等活動資金支出計	956,306,569
		差引	△ 901,291,528
		調整勘定等	214,435,470
		施設整備等活動資金収支差額	△ 686,856,058
		小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 377,782,694
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	18,800,177,663
		豊田豊子奨学基金引当特定資産取崩収入	1,200,000
		貸付金回収収入	2,841,151
		預り金受入収入	1,770,849,168
		仮払金回収収入	200,812,615
		立替金回収収入	55,629,824
		小計	20,831,510,421
		受取利息・配当金収入	4,836,937,938
		有価証券からの振替収入	2,519,713,000
		その他の活動資金収入計	28,188,161,359
	支出	有価証券購入支出	22,394,993,041
		退職給与引当特定資産繰入支出	219,713,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	2,300,000,000
		収益事業元入金支出	60,000,000
		預り金支払支出	1,766,302,038
		立替金支払支出	53,129,298
		仮払金支払支出	261,114,749
		小計	27,055,252,126
		その他の活動資金支出計	27,055,252,126
		差引	1,132,909,233
		調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	1,132,909,233
		支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	755,126,539
		前年度繰越支払資金	7,513,387,844
		翌年度繰越支払資金	8,268,514,383

事業活動収支計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	5,693,067,000	5,640,237,500	52,829,500
		手数料	71,941,000	85,289,720	△ 13,348,720
		寄付金	0	6,476,198	△ 6,476,198
		経常費等補助金	371,796,000	503,662,068	△ 131,866,068
		国庫補助金	370,992,000	502,960,000	△ 131,968,000
		地方公共団体補助金	804,000	702,068	101,932
		付随事業収入	253,143,000	242,492,425	10,650,575
		医療収入	1,981,200,000	1,779,749,472	201,450,528
		雑収入	72,150,000	147,098,620	△ 74,948,620
		教育活動収入計	8,443,297,000	8,405,006,003	38,290,997
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費		5,411,253,000	5,158,751,070	252,501,930	
教育研究経費		3,116,352,192	2,805,787,939	310,564,253	
管理経費		845,521,632	844,418,788	1,102,844	
徴収不能額等		38,353,000	36,923,000	1,430,000	
教育活動支出計		9,411,479,824	8,845,880,797	565,599,027	
教育活動収支差額		△ 968,182,824	△ 440,874,794	△ 527,308,030	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	2,709,771,000	4,836,937,938	△ 2,127,166,938
		その他の教育活動外収入	435,267	0	435,267
		教育活動外収入計	2,710,206,267	4,836,937,938	△ 2,126,731,671
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		2,710,206,267	4,836,937,938	△ 2,126,731,671	
経常収支差額		1,742,023,443	4,396,063,144	△ 2,654,039,701	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	260,539,000	1,256,956,221	△ 996,417,221
		その他の特別収入	0	21,723,092	△ 21,723,092
		特別収入計	260,539,000	1,278,679,313	△ 1,018,140,313
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	364,755,000	1,017,262,137	△ 652,507,137
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	364,755,000	1,017,262,137	△ 652,507,137
特別収支差額		△ 104,216,000	261,417,176	△ 365,633,176	
〔予備費〕		〔51,432,824〕	—		
		18,567,176		18,567,176	
基本金組入前当年度収支差額		1,619,240,267	4,657,480,320	△ 3,038,240,053	
基本金組入額合計		△ 3,907,160,000	△ 2,806,682,616	△ 1,100,477,384	
当年度収支差額		△ 2,287,919,733	1,850,797,704	△ 4,138,717,437	
前年度繰越収支差額		△ 10,178,585,611	△ 10,178,585,611	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 12,466,505,344	△ 8,327,787,907	△ 4,138,717,437	
(参考)					
事業活動収入計		11,414,042,267	14,520,623,254	△ 3,106,580,987	
事業活動支出計		9,794,802,000	9,863,142,934	△ 68,340,934	

(注記)

予備費 51,432,824 円の使用額は次のとおりである。

教育研究経費 5,238,192 円
管理経費 46,194,632 円

決 算 報 告

貸 借 対 照 表 (2019 年 3 月 31 日)

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	167,345,497,096	163,139,140,992	4,206,356,104
有形固定資産	38,983,655,787	38,689,068,328	294,587,459
土地	27,258,614,283	27,283,014,283	△ 24,400,000
建物	7,451,148,422	7,396,575,470	54,572,952
構築物	81,329,347	102,468,227	△ 21,138,880
教育研究用機器備品	956,438,931	675,095,815	281,343,116
管理用機器備品	36,144,783	32,702,999	3,441,784
図書	3,191,340,018	3,199,211,531	△ 7,871,513
車両	3	3	0
建設仮勘定	8,640,000	0	8,640,000
特定資産	122,369,571,431	120,057,877,634	2,311,693,797
退職給与引当特定資産	2,744,378,383	2,731,484,586	12,893,797
第 2 号基本金引当特定資産	9,660,000,000	9,660,000,000	0
第 3 号基本金引当特定資産	109,503,000,000	107,203,000,000	2,300,000,000
その他	462,193,048	463,393,048	△ 1,200,000
その他の固定資産	5,992,269,878	4,392,195,030	1,600,074,848
有価証券	5,888,089,318	4,339,152,199	1,548,937,119
長期貸付金	10,334,787	13,218,133	△ 2,883,346
その他	93,845,773	39,824,698	54,021,075
流動資産	8,674,519,370	7,823,621,594	850,897,776
現金預金	8,268,514,383	7,513,387,844	755,126,539
未収入金	233,093,330	194,509,720	38,583,610
貯蔵品	14,180,591	14,003,118	177,473
短期貸付金	2,883,346	2,841,151	42,195
その他	155,847,720	98,879,761	56,967,959
資産の部合計	176,020,016,466	170,962,762,586	5,057,253,880
負 債 の 部			
固定負債	2,744,378,383	2,731,484,586	12,893,797
退職給与引当金	2,744,378,383	2,731,484,586	12,893,797
流動負債	2,012,848,913	1,625,969,150	386,879,763
未払金	857,048,594	581,868,056	275,180,538
前受金	1,068,883,374	961,731,279	107,152,095
預り金	86,916,945	82,369,815	4,547,130
負債の部合計	4,757,227,296	4,357,453,736	399,773,560
純 資 産 の 部			
基本金	179,590,577,077	176,783,894,461	2,806,682,616
第 1 号基本金	59,758,577,077	59,251,894,461	506,682,616
第 2 号基本金	9,660,000,000	9,660,000,000	0
第 3 号基本金	109,503,000,000	107,203,000,000	2,300,000,000
第 4 号基本金	669,000,000	669,000,000	0
繰越収支差額	△ 8,327,787,907	△ 10,178,585,611	1,850,797,704
翌年度繰越収支差額	△ 8,327,787,907	△ 10,178,585,611	1,850,797,704
純資産の部合計	171,262,789,170	166,605,308,850	4,657,480,320
負債及び純資産の部合計			
負債及び純資産の部合計	176,020,016,466	170,962,762,586	5,057,253,880

収 益 事 業

損 益 計 算 書

2018年4月1日から2019年3月31日まで (単位 円)

経常損益の部	
営業収益	938,903
営業費用	1,704,105
営業利益	△ 765,202
経常利益	△ 765,202
一般会計繰入支出の部	
一般会計繰入支出	0
税引前当期純利益	△ 765,202
法人税等	0
当期純利益	△ 765,202

貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在) (単位 円)

資産の部		負債の部	
現金・預金	4,900,722	預り敷金	198,000
建物	29,757,820		
土地	24,400,000	純資産の部	
ソフトウェア	176,256	元入金	60,000,000
預託金	198,000	利益余剰金	△ 765,202
資産の部合計	59,432,798	負債・純資産の部合計	59,432,798

財 産 目 録

(2019年3月31日現在) (単位 円)

資 産		
科 目	数 量	金 額
基本財産		36,342,876,391
土地	265,722.813 m ²	24,617,834,887
建物	91,758.21 m ²	7,451,148,422
図書	420,734 冊	3,191,340,018
機器備品	26,219 点	992,583,714
その他の基本財産		89,969,350
運用財産		139,677,140,075
現金・預金		8,268,514,383
その他の運用財産		131,408,625,692
収益事業用財産		59,432,798
資産総額		176,079,449,264
負 債		
固定負債		2,744,378,383
退職給与引当金		2,744,378,383
流動負債		2,012,848,913
前受金		1,068,883,374
その他の流動負債		943,965,539
収益事業用負債		198,000
負債総額		4,757,425,296
正 味 財 産		
正味財産 (資産総額－負債総額)		171,322,023,968

学校法人会計の特徴

■ 学校法人会計の特徴～企業会計との違い～

企業会計は、企業が永続的に存続することを目的として大きく二つの条件を満たすことが必要とされています。第一に営業年度内の適正な損益計算を行い、収益と費用を把握すること。第二に年度末における財政状態を把握することです。

一方、学校法人は、教育研究活動を主体とした公益性の高い事業を永続的に行うことを目的としています。学校法人会計の目的は、予算会計を取り入れ収支均衡の状況と財政状態を正確に把握することです。

「学校法人会計基準」に基づき資金収支、活動区分資金収支、事業活動収支、貸借対照表などの計算書類を作成し、所轄官庁へ報告しております。

【計算書類の説明】

1 資金収支計算書

一会計年度における教育活動を中心とした諸活動を行うために生ずる資金に関する収入と支出を予算計上し、その実績を対比する形で表現した財務諸表です。

2 事業活動収支計算書

「企業会計原則」における損益計算書にあたるもので、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の三つの区分毎にそれぞれの収入と支出の均衡状態を表示し、内容を判断する財務諸表です。

3 貸借対照表

年度末現在の財政状態を示す財務諸表です。表示方法は資産の部については、固定資産、流動資産の順に表示し、負債の部については、固定負債、流動負債の順に表示する固定性配列法を取っています。

【科目の説明】

1 主な収入科目（資金収支計算書の記載科目により表示しています。）

(1) 学生生徒等納付金収入

入学または在学を条件として納付されるものです。入学金、授業料、施設維持費収入等が挙げられます。

(2) 手数料収入

入学検定料や在学証明書等の発行手数料収入が挙げられます。

(3) 寄付金収入

企業や個人から寄贈を受けたときに計上する収入です。用途指定の有無により、特別寄付金、一般寄付金に分類されます。金銭以外の現物の寄贈を受けたときは事業活動収支計算書に「現物寄付」として計上されます。

(4) 補助金収入

国や地方公共団体から交付される補助金です。

(5) 付随事業・収益事業収入

付随事業収入は教育研究活動に付随して行う補助活動事業による収入や企業や各種団体等からの研究委託を受けるときに生じる収入です。収益事業収入は学校法人が寄附行為に定めて営利事業（特別会計）を行う場合の、特別会計からの繰入収入です。

(6) 医療収入

付属病院や歯科診療所において診療報酬にかかる収入です。

(7) 受取利息・配当金収入

金融資産の運用により得た財務的な収入です。

(8) 雑収入

上記に列挙した以外の収入を指します。

2 主な支出科目（資金収支計算書の記載科目により表示しています。）

（1）人件費支出

教職員に支給される本俸、期末手当、その他手当、所定福利費、退職金等の支出です。

（2）教育研究経費支出

教育研究活動に伴う経費には、消耗品費支出、学生厚生補導費支出、研究旅費支出、奨学費支出などがあります。また、本学では中科目として医療経費支出を設定しています。

（3）管理経費支出

学校法人の運営に係る間接部門の業務や学生募集活動等に要する経費があります。

（4）施設関係支出

土地の取得、建物や構築物などの増設等に要する支出です。

（5）設備関係支出

教育研究用や管理用の備品や図書、車両の購入にかかる支出です。

（6）資産運用支出

有価証券の購入など資金運用目的の支出です。

3 貸借対照表の記載科目の説明

（1）資産の部

① 有形固定資産

貸借対照表日を基準として耐用年数 1 年を超えて使用される有形の資産です。主として土地、建物、構築物、機器備品などで固定資産台帳の期末帳簿価格で表示します。

② 特定資産

用途が特定されている預金や有価証券等です。

③ その他の固定資産

上記以外の資産で有価証券や施設利用権、電話加入権などがあります。

④ 流動資産

現金預金、未収入金などがあります。

（2）負債の部

① 固定負債

退職給与引当金などその期限が貸借対照表日後 1 年を超えて到来するものをいいます。

② 流動負債

未払金、前受金、預り金などをいいます。

（3）純資産の部

① 第 1 号基本金は、学校法人が取得した校地、校舎、備品等の固定資産分を組み入れます。

② 第 2 号基本金は、将来計画に基づき、校舎の設置または規模の拡充などに要する金額を組み入れます。

③ 第 3 号基本金は、基金として元本を継続的に保持し、運用果実を教育研究資金に充てることを目的としている金額をいいます。

④ 第 4 号基本金は、学校法人の運営を円滑にする体制を構築していなければならないため必要な運転資金を恒常的に保持するための組み入れ金です。

⑤ 繰越収支差額

事業活動収支計算書における当年度収支差額の累計額です。

主要科目の決算額推移

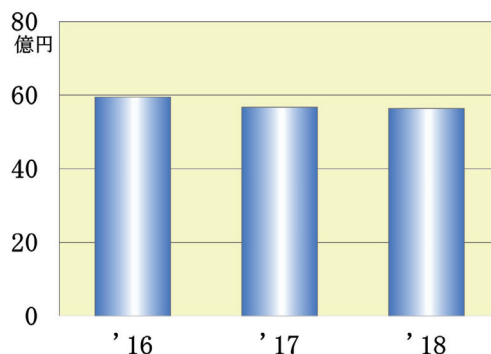
■ 学生生徒等納付金・奨学給付

学生生徒等納付金は 56 億 4,024 万円で前年度対比 3,440 万円の減となりました。

浦安キャンパスでは学生数が増加し 5,673 万円の増、歯学部では収容定員超過の改善による学生数減により 9,113 万円の減となりました。

なお、奨学費は 2 億 6,741 万円で前年度対比 1,100 万円の増となりました。これは、支給要件を始めとする奨学金制度の運用方法改善を進めているものの、入学者数の増加等に伴いこれらを対象とした奨学金支出等が増加したことによるものです。

学生生徒等納付金



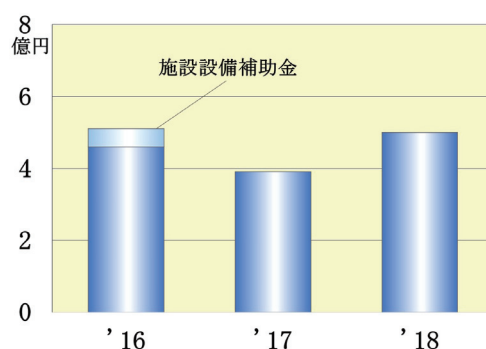
■ 補助金

補助金は、5 億 366 万円で、前年度対比 1 億 1,497 万円の増となりました。

このうち、私立大学等経常費補助金は、一般補助では歯学部の収容定員超過の縮小に伴う増減率の改善、特別補助については、グローバル化及びプラットフォーム形成に係る私立大学等改革総合支援事業や大学等の国際交流の基盤整備に係る補助金の増加により、前年度対比で 1 億 1,304 万円増の 4 億 4,851 万円となりました。なお、2018 年度は施設設備補助金はありませんでした。

このほか、埼玉県歯科医師臨床研修補助金は 5,445 万円、千葉県結核予防費補助金は 70 万円となっています。

補 助 金



■ 医療収入

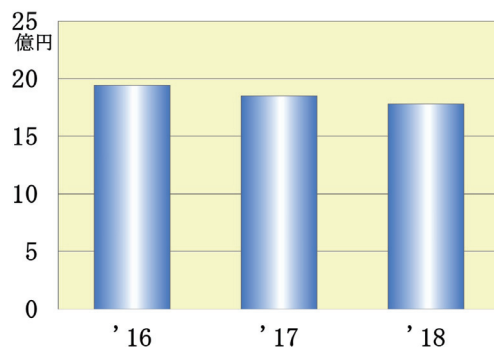
医療収入は 17 億 7,975 万円で前年度対比 7,409 万円の減となりました。

内訳は、付属病院が 8,204 万円減の 12 億 2,221 万円、PDI 各診療所のうち埼玉が 1,416 万円増の 2 億 4,704 万円、東京が 1,980 万円増の 1 億 4,611 万円、浦安が 2,600 万円減の 1 億 6,439 万円となっています。

PDI 埼玉歯科診療所及び PDI 東京歯科診療所では、医療スタッフの確保が順調に進んだことで収入増となりましたが、付属病院及び PDI 浦安歯科診療所では中堅歯科医師の退職の影響で収入減となりました。

若手歯科医師の人材確保が人事計画どおり進行していることに加え、保健医療学部の臨地実習に備えた診療環境の充実を図ることで、今後は中長期的な医療収入の回復を見込んでいます。

医 療 収 入



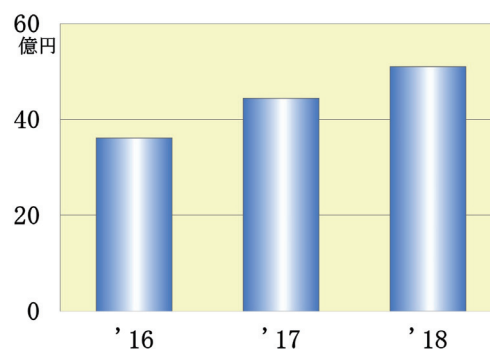
■ 資産運用収入

米国を中心とした世界経済の拡大基調は継続し、運用環境は徐々に改善しつつありますが、依然世界経済の先行きには不透明な要素が多くみられます。

このような中、本年度の受取利息・配当金は48億3,694万円と前年度対比718万円の増となりました。この受取利息・配当金に特別収支項目である有価証券売却差額及び有価証券処分差額を加減した純資産運用実績は51億395万円で前年度対比では、6億6,722万円の増となりました。

今後とも、安全性・確実性に留意しつつ、市場環境の変化を捉え、効率的かつ堅実な運用を行ってまいります。

資産運用（純運用実績）



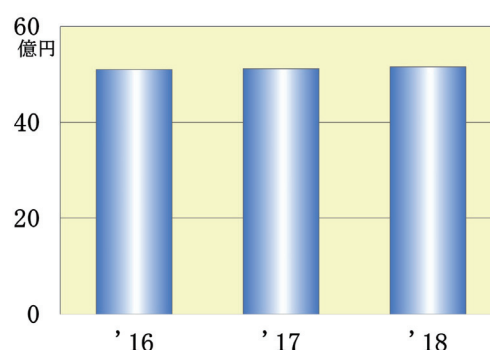
■ 人件費

人件費は51億5,875万円で、前年度対比4,193万円の増となりました。

これは人事計画に基づき、教育・医療スタッフの確保を進めてきたことに加え、保健医療学部開設準備のため開設時就任予定者（4人）を前倒しで期首から採用したことによるものです。

2019年度は適正な人員配置を行いつつ、社会的合理性のある賃金水準の維持と公正な評価により、人件費を適正な水準に保ってまいります。

人 件 費



■ 教育研究経費・管理経費

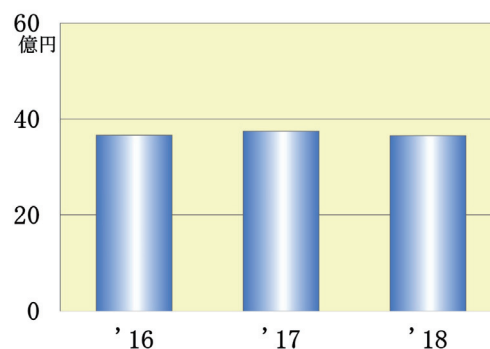
教育研究経費・管理経費は36億5,021万円で、前年度対比8,750万円の減となりました。

この内、教育研究経費は1億3,426万円減の28億579万円、管理経費は4,676万円増の8億4,442万円となっております。

教育研究経費の減少要因は、委託業務の内製化を始めとするコスト削減の徹底と修繕費の減少によるものです。管理経費は、保健医療学部設置に伴い積極的な広報活動を展開したことによる広告費の増加等が主な要因です。

引き続き費用対効果に見合った適正な教育研究経費支出の水準を維持するとともに、業務の効率化により管理経費を中心に支出を抑えてまいります。

教育研究経費・管理経費



決算3期比較

■ 資金収支計算書推移

(千円)

	2016 年度	2017 年度	2018 年度
収 入 の 部			
学生生徒等納付金収入	5,939,162	5,674,637	5,640,238
手数料収入	71,589	68,999	85,194
寄付金収入	1,410	2,789	5,839
補助金収入	505,240	388,696	503,662
国庫補助金収入	504,663	388,101	502,960
地方公共団体補助金収入	577	595	702
資産売却収入	19,327,099	20,780,435	18,855,193
付随事業・収益事業収入	245,820	245,587	242,492
医療収入	1,935,827	1,853,837	1,779,749
受取利息・配当金収入	4,789,390	4,829,762	4,836,938
雑収入	140,242	111,375	146,651
前受金収入	850,299	961,731	1,068,883
その他の収入	9,229,462	9,305,211	4,747,440
資金収入調整勘定	△ 1,100,722	△ 1,091,777	△ 1,233,633
前年度繰越支払資金	7,435,141	7,890,173	7,513,388
収入の部合計	49,369,957	51,021,456	44,192,035
支 出 の 部			
人件費支出	5,182,624	5,157,347	5,145,857
教育研究経費支出	2,307,797	2,388,789	2,270,948
管理経費支出	682,512	722,929	771,171
施設関係支出	262,281	145,035	466,300
設備関係支出	228,620	148,297	490,007
資産運用支出	31,025,933	32,662,156	24,974,706
その他の支出	2,621,244	2,900,152	2,689,843
資金支出調整勘定	△ 831,227	△ 616,637	△ 885,311
翌年度繰越支払資金	7,890,173	7,513,388	8,268,514
支出の部合計	49,369,957	51,021,456	44,192,035

※記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。



活動区分資金収支計算書推移

(千円)

		2016年度	2017年度	2018年度
教育活動による資金収支	科 目			
	収入			
	学生生徒等納付金収入	5,939,162	5,674,637	5,640,238
	手数料収入	71,589	68,999	85,194
	特別寄付金収入	1,160	2,539	5,589
	一般寄付金収入	250	250	250
	經常費等補助金収入	457,900	388,696	503,662
	付随事業収入	245,820	245,587	242,492
	医療収入	1,935,827	1,853,837	1,779,749
	雑収入	140,242	111,375	146,651
	教育活動資金収入計	8,791,949	8,345,920	8,403,826
	支出			
	人件費支出	5,182,624	5,157,347	5,145,857
	教育研究経費支出	1,564,477	1,639,043	1,550,499
施設整備等活動による資金収支	医療経費支出	743,320	749,746	720,449
	管理経費支出	682,512	722,929	771,171
	教育活動資金支出計	8,172,933	8,269,065	8,187,977
	差引	619,016	76,855	215,849
	調整勘定等	54,440	△ 14,998	93,224
	教育活動資金収支差額	673,456	61,856	309,073
	科 目			
	収入			
	施設設備補助金収入	47,340	0	0
	施設設備売却収入	0	0	55,015
	施設整備等活動資金収入計	47,340	0	55,015
	支出			
	施設関係支出	262,281	145,035	466,300
	設備関係支出	228,620	148,297	490,007
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	401,000	346,000	0
	施設整備等活動資金支出計	891,901	639,332	956,307
その他の活動による資金収支	差引	△ 844,561	△ 639,332	△ 901,292
	調整勘定等	202,678	△ 94,348	214,435
	施設整備等活動資金収支差額	△ 641,882	△ 733,680	△ 686,856
	小計	31,574	△ 671,824	△ 377,783
	科 目			
	収入			
	有価証券売却収入	19,327,099	20,780,435	18,800,178
	退職給与引当特定資産取崩収入	0	40,525	0
	豊田豊子奨学基金引当特定資産取崩収入	1,200	1,200	1,200
	貸付金回収収入	4,683	2,611	2,841
	預り金受入収入	1,734,670	1,783,638	1,770,849
	仮払金回収収入	158,485	299,674	200,813
	立替金回収収入	66,847	44,839	55,630
	小計	21,292,983	22,952,922	20,831,510
	受取利息・配当金収入	4,789,390	4,829,762	4,836,938
	有価証券からの振替収入	7,001,000	6,905,475	2,519,713
	その他の活動資金収入計	33,083,373	34,688,159	28,188,161
その他の活動による資金収支	支出			
	有価証券購入支出	24,024,933	25,716,156	22,394,993
	退職給与引当特定資産繰入支出	0	0	219,713
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	6,600,000	6,600,000	2,300,000
	収益事業元入金支出	0	0	60,000
	長期貸付金支払支出	0	4,000	0
	保証金支払支出	0	70	0
	預り金支払支出	1,731,481	1,777,618	1,766,302
	立替金支払支出	59,254	50,665	53,129
	仮払金支払支出	243,944	244,612	261,115
	小計	32,659,612	34,393,120	27,055,252
	その他の活動資金支出計	32,659,612	34,393,120	27,055,252
	差引	423,761	295,039	1,132,909
	調整勘定等	△ 303	0	0
	その他の活動資金収支差額	423,459	295,039	1,132,909
支払資金の増減額		455,032	△ 376,785	755,127
前年度繰越支払資金		7,435,141	7,890,173	7,513,388
翌年度繰越支払資金		7,890,173	7,513,388	8,268,514

※記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

決算3期比較

事業活動収支計算書推移

(千円)

		2016 年度	2017 年度	2018 年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	科 目			
		学生生徒等納付金	5,939,162	5,674,637	5,640,238
		手数料	71,739	69,207	85,290
		寄付金	2,342	3,138	6,476
		経常費等補助金	457,900	388,696	503,662
		国庫補助金	457,323	388,101	502,960
		地方公共団体補助金	577	595	702
		付随事業収入	245,820	245,587	242,492
		医療収入	1,935,827	1,853,837	1,779,749
		雑収入	140,288	113,452	147,099
		教育活動収入計	8,793,078	8,348,554	8,405,006
		事業活動支出の部	科 目		
	人件費		5,100,348	5,116,822	5,158,751
	教育研究経費		2,897,725	2,940,049	2,805,788
	管理経費		761,082	797,657	844,419
	徴収不能額等		35,722	42,621	36,923
教育活動支出計	8,794,877		8,897,148	8,845,881	
教育活動収支差額		△ 1,799	△ 548,594	△ 440,875	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目			
		受取利息・配当金	4,789,390	4,829,762	4,836,938
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	4,789,390	4,829,762	4,836,938
	事業活動支出の部	科 目			
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		4,789,390	4,829,762	4,836,938	
経常収支差額		4,787,591	4,281,168	4,396,063	
特別収支	事業活動収入の部	科 目			
		資産売却差額	258,846	820,712	1,256,956
		その他の特別収入	62,291	20,451	21,723
		特別収入計	321,137	841,162	1,278,679
	事業活動支出の部	科 目			
		資産処分差額	1,462,488	1,228,493	1,017,262
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	1,462,488	1,228,493	1,017,262
特別収支差額		△ 1,141,351	△ 387,330	261,417	
基本金組入前当年度収支差額		3,646,240	3,893,838	4,657,480	
基本金組入額合計		△ 7,022,700	△ 7,097,149	△ 2,806,683	
当年度収支差額		△ 3,376,460	△ 3,203,311	1,850,798	
前年度繰越収支差額		△ 3,629,814	△ 6,975,274	△ 10,178,586	
基本金取崩額		31,000	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 6,975,274	△ 10,178,586	△ 8,327,788	
(参考)					
事業活動収入計		13,903,605	14,019,479	14,520,623	
事業活動支出計		10,257,365	10,125,641	9,863,143	

※記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

■ 貸借対照表推移

(千円)

	2016 年度	2017 年度	2018 年度
資 産 の 部			
固定資産	158,920,395	163,139,141	167,345,497
有形固定資産	39,016,314	38,689,068	38,983,656
特定資産	113,153,603	120,057,878	122,369,571
その他の固定資産	6,750,479	4,392,195	5,992,270
流動資産	8,284,659	7,823,622	8,674,519
資産の部合計	167,205,054	170,962,763	176,020,016
負 債 の 部			
固定負債	2,772,010	2,731,485	2,744,378
流動負債	1,721,573	1,625,969	2,012,849
負債の部合計	4,493,583	4,357,454	4,757,227
純 資 産 の 部			
基本金	169,686,745	176,783,894	179,590,577
第1号基本金	59,100,745	59,251,894	59,758,577
第2号基本金	9,314,000	9,660,000	9,660,000
第3号基本金	100,603,000	107,203,000	109,503,000
第4号基本金	669,000	669,000	669,000
繰越収支差額	△ 6,975,274	△ 10,178,586	△ 8,327,788
翌年度繰越収支差額	△ 6,975,274	△ 10,178,586	△ 8,327,788
純資産の部合計	162,711,471	166,605,309	171,262,789
負債及び純資産の部 合計			
負債及び純資産の部 合計	167,205,054	170,962,763	176,020,016

※記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。



監査報告書

2019年5月21日

監査報告書

学校法人 明海大学 理事会 御中

学校法人 明海大学 評議員会 御中

学校法人 明海大学

監事 永松 榮司

監事 菱田 健治

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人明海大学寄附行為第14条第3号の規定に基づき、学校法人明海大学の2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査しました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に毎回出席したほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧・精査するとともに、監査・評価室とも連携し、必要と思われる監査手続を実施しました。また、会計監査人と連携し、全ての実査に立ち合い、意見交換し、計算書類について監査しました。

監査の結果、学校法人明海大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、報告されている計算書類（資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録並びに収益事業に係る貸借対照表、損益計算書及び財産目録）は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為又は法令若しくは学校法人明海大学寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上

保健医療学部開設記念式典・ホワイトコートセレモニーを開催

2019年4月、浦安キャンパスに保健医療学部口腔保健学科を開設しました。東日本の私立大学では初となる4年制の歯科衛生士養成課程であり、年々高まる歯科衛生士のニーズに応えるものです。学部長には、本学の卒業生でもあり口腔癌領域で抗がん剤と放射線治療を組合わせた超選択的動注化学療法を用いた「切らない治療」を全国に先駆けて取り組んでいる藤内祝教授が就任、学部長補佐に下島孝裕教授、学科主任には金久弥生教授が就任。本学がこれまでの歯科教育で長年培ってきた知識・技術を余すことなく伝えるため、歯学部教授陣も含めた総勢16人の専任教員を中心に学生の教育指導に当たります。



5月18日には千葉県歯科医師会会長、千葉県歯科衛生士会会長を始め多数の来賓とマスコミ及びご父母をお迎えし、保健医療学部開設記念式典を開催。当日は、新入生一人ひとりに白衣を授与するホワイトコートセレモニーも催し、新入生らは緊張の面持ちで白衣を身につけ、第一期生としての自覚と誇りを胸に歯科衛生士への第一歩を進み始めました。

令和初のオープンキャンパスは来場者大幅増

5月12日、浦安キャンパスで今年度第1回目となるオープンキャンパスを開催し、前年同時期の開催と比較して66.4%増となる361人の来場者があり、優秀な学生受入れに繋がる順調なスタートを切りました。

当日は、学科魅力発見コーナー、キャンパスツアー、英会話体験、学食体験など本学の魅力を伝える豊富なプログラムを用意し、在学生・教職員が一丸となって受験生・ご父母らの対応に当たりました。



なかでも今年4月に開設した保健医療学部口腔保健学科の魅力発見コーナーでは、早速同学部の新入生がスタッフとして参加し、慣れないながらも一期生として丁寧に案内に当たりました。

今後、11月までの間に浦安キャンパスと坂戸キャンパスで合計13回オープンキャンパスの開催を予定しているほか、入試相談会やOne Dayセミナーといった受験生のための趣向を凝らした企画を用意することで、大学案内やウェブサイトだけでは伝わらない本学の魅力と特色を伝えていきます。

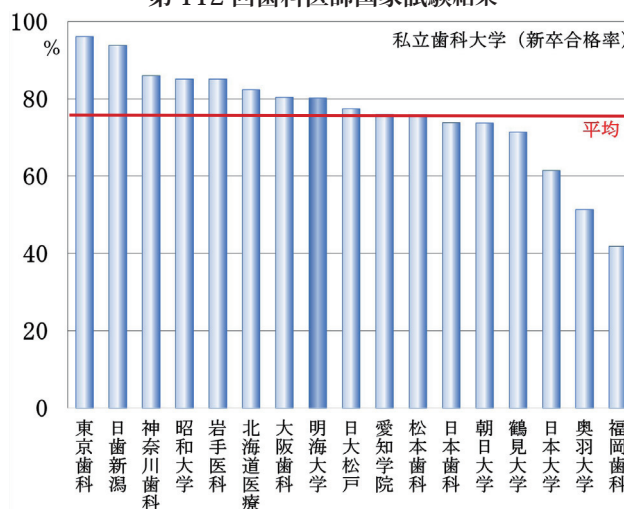
第112回歯科医師国家試験結果

厚生労働省から今年2月に実施された第112回歯科医師国家試験の結果が発表され、本学歯学部からは新卒・既卒合わせて190人が受験し、101人が合格しました。

本学の新卒者の合格率は80.2%で、私立歯科大学歯学部17校の平均76.0%を上回る結果となりましたが、既卒者の合格率は33.0%と私立大学平均36.9%を下回りました。

今回の結果を受けて、原因分析と指導方法の改善を行うとともに、少人数グループによるチュートリアル教育の一層の充実を図り、さらには新卒受験者のみならず既卒者に対しても万全なサポート体制を整備し、より高い合格率の達成に向けた教育を展開していきます。

第112回歯科医師国家試験結果



■ 高大連携・地域連携を推進

本学が有する教育力と人材を広く社会に役立てるため、関係学部学科及びセンターが連携し様々な取組みを展開しています。

地域の課題解決のため、8月28日には山形県上山市と「空家等・空き地の活用に関する地域づくり連携協定」を締結し、不動産学部専門的知見等を活かして人口減少や少子高齢化などにより増加する空家・空き地の問題解決で協力を開始。3月22日には秋田県横手市と連携協力に関する基本協定を締結し、横手市英語教員のための集中研修や横手市活性化インターンシップなどを今後実施する予定です。

また、高大連携推進の一環として、2月15日に文部科学省が指定するスーパーグローバルハイスクールである富士見丘中学高等学校と教育連携に関する協定を締結し、今後「英語で行われる特別スクールの実施」や「本学が契約している葡萄畑での収穫から葡萄ジュースの生産・販売企画までの体験型学習の実施」などを予定。3月26日には千葉県立浦安高等学校と連携協定を締結し、「出張講座」や「高等学校教員が実施する教科研修会への指導・助言」、「部活動連携指導」などを予定しています。



■ 海外協定校との国際交流推進



本学では、国際未来社会で活躍し得る有為な人材を育成するため、国際交流の推進の一環として、海外協定校との相互交流に力を入れています。

歯学部では2018年度交換研修プログラム（全額大学負担）で、カリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）やフィンランドのトゥルク大学など海外協定校の9大学へ延べ36人を派遣しました。また、このプログラムは研修に参加した学生が相手校から研修生を迎え入れる相互プログラムともなっており、学生同士の活発な交流が継続的に行われています。

3月にはテキサス大学サンアントニオ校、UCLAから研修生

を受入れました。研修生らは、本学教員による講義や付属病院の見学を行ったほか、宮田淳理事長主催による歓迎会に参加し、友好関係を深めました。

また、浦安キャンパスでは3月にハワイ大学観光経営学部の学生を研修生として受入れ、研修生らはホスピタリティ・ツーリズム学部の研修プログラムに参加し、日本の観光産業に関する講義を受けたほか、花毛布の体験などの日本文化に触れるとともに本学学生との交流を深めました。

■ スロバキアオリンピック委員会と覚書締結

東京2020オリンピック競技大会において、スロバキアオリンピック委員会（SOSC）が本学グラウンドなどの施設で大会期間中のキャンプを実施することが決まり、SOSCと明海大学、浦安市、公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）による覚書締結式が行われました。

本年2月にSOSC関係者による視察が実施され、浦安キャンパスの充実した練習施設と選手村及び大会会場へのアクセスの良さが高く評価されたことにより今回の合意へと至りました。

締結式は、4月5日、浦安キャンパスで執り行われ、本学の宮田淳理事長、SOSCのアントン・シーケル会長、浦安市の内田悦嗣市長、JOCの齋藤泰雄副会長を始め、安井利一学長、中川仁体育会会長らも出席しました。

宮田理事長は「選手の皆さまが、大会に向けて本学のスポーツ施設を存分にご活用いただき、素晴らしい結果を残すことができるよう、心よりお祈り申し上げます」と挨拶し、シーケル会長からは「五輪では選手のコンディショニング維持が最重要。このような立派な施設を準備していただき感謝したい」とコメントがありました。

大会期間中は本学のスポーツ施設を貸与し、世界トップレベルの練習を間近で見学できる予定です。



■ 明海大学体育会

グローバル社会を生き抜き、リーダーシップを発揮できる人材が求められている今日、本学体育会は身体的・精神的成長を主眼とした目標を掲げ、国際的な舞台で活躍できる人材の育成に取り組んできました。学生自身が本分である学業と競技力向上に研鑽することにより、実社会で活躍するための力を身に付けるだけでなく大学の活性化にも繋げてきました。

この4月には、日本初のプロバレーボールチームであるヴィクトリーナ姫路と連携協力し、新たに女子バレーボール部を創部しました。今後、大学とヴィクトリーナ姫路が連携し学生の活動をサポートしていきます。

【主な戦績】

□ ヨット部

【2018 年度】

- ・ 関東学生女子ヨット春季選手権大会 : 総合優勝 470 級 1 位 スナイプ級 1 位
- ・ 関東学生ヨット個人選手権大会 : 470 級 3 位 鍋岡 薫 (経済学科) 戸井瀬亜 (経済学科)
スナイプ級 5 位 花本菜美 (経済学科) 岩井裕樹 (不動産学科)
- ・ 関東学生ヨット選手権大会女子レース: 総合優勝 470 級 2 位 スナイプ級 2 位
- ・ 全日本学生女子ヨット選手権大会 : 総合 2 位 470 級 7 位 スナイプ級 4 位

□ 空手道部

【2018 年度】

- ・ 東日本大学空手道選手権大会:
男子団体組手ベスト 32 女子団体組手ベスト 32
- ・ 関東大学空手道選手権大会:
男子団体組手ベスト 16 女子団体組手ベスト 8
- ・ 全日本大学空手道選手権大会:
女子団体組手ベスト 32



□ サッカー部

【2018 年度】

- ・ 千葉県大学サッカー選手権大会 : ベスト 8
- ・ 千葉県大学サッカー 1 部リーグ : 4 位
- ・ インディペンデンスリーグ< I リーグ 2 部 > :
B ブロック優勝 (I リーグ 1 部に昇格)



□ 女子硬式庭球部

【2018 年度】

- ・ 関東学生テニストーナメント: シングルス本戦出場
- ・ 全日本学生テニス選手権 : シングルス予選出場
- ・ 関東大学テニスリーグ : 5 部 (残留)

□ 陸上競技部

【2018 年度】

- ・ 関東学生陸上競技対校選手権大会:
8 位入賞 (男子走幅跳、女子 400 m、女子ハンマー投)
- ・ 日本学生陸上競技個人選手権大会:
女子 400 m 4 位 細野舞香 (日本語学科)
- ・ 天皇賜盃日本学生陸上競技対校選手権大会:
女子 400 m 予選 4 位



□ 女子バレーボール部

【2019 年度】

- ・ 春季関東大学バレーボールリーグ戦:
女子 8 部優勝 (7 部昇格)



www.meikai.ac.jp